

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	清掃関連広域連携事業			事務事業コード	20280100
概要	全国都市清掃会議運営会費及び三多摩清掃施設協議会運営会費				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和39年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	全国都市清掃会議約款、全国都市清掃会議関東地区協議会会則及び三多摩清掃施設協議会会則				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	全国都市清掃会議：387市区町村外145団体 三多摩清掃施設協議会：15市1町9一部事務組合				
事業目標	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。				
事業内容	全国都市清掃会議 総会・評議員会等の管理運営、表彰・研修会・研究事例発表会等の普及啓発事業、技術指導相談事業、国への要望等の適正処理困難廃棄物対策事業など 三多摩清掃施設協議会 総会・幹事会、ごみ処理・し尿処理など部会研究会、部会合同部会視察研究会 など				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	0	0	0
予算現額	155,000	155,000	0	0	0	0
決算額	155,000	155,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.16				
職員人件費	3,458,122	1,316,017				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	218,951	70,089				
総コスト	3,832,073	1,541,106	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会参加	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会議が書面開催となるほか、研修会が中止となったが、会員市と相互に連絡を取り合うなど、情報収集に努め、廃棄物行政の向上を図った。 表彰などの調査や推薦においては、滞りなく回答することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会幹事継続 ・各表彰の調査推薦、南ブロック研究会参加 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会及び部会合同視察研修会参加	引き続き、会議や研修会、幹事会などを通じて、廃棄物処理に関する情報を収集することに努め、会員市の他自治体との連携強化を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会参加	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、引き続き、会議が書面開催となるほか、研修会が中止となったが、会員市と相互に連絡を取り合うなど、情報収集に努め、廃棄物行政の向上を図った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 ・評議員継続及び関東地区協議会幹事継続 ・各表彰の調査推薦、南ブロック研究会参加 ・総会提出要望事項の提出 三多摩清掃施設協議会 ・総会及び部会合同視察研修会参加	会議や研修会などを通じて、廃棄物処理に関する情報を収集することに努め、会員市の他自治体との連携強化を継続する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業を通じて、国や東京都からの情報を得ることも多く、また、他の市町村等と問題共有を行うことができている。今後も、当該事業を継続し、他市町村等との連携強化に努めるとともに、当該事業を通じて、国に必要な働きかけを行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度	
							当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000	
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30	合 計							155,000	155,000	155,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資源循環運動啓発事業				事務事業コード	20280200
概要	資源循環運動の啓発					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民・事業者等					
事業目標	ごみの発生抑制や資源の循環的な利用を進める行動などについて、広く市民の皆様へ周知する。限りある資源の有効活用のため、正しい分別や排出方法について市民に周知する。					
事業内容	啓発物品、各種イベントでの啓発活動、自治会での説明会、小学校での説明会、ごみ・資源物の出し方カレンダーの作製及び配布、ふちゅうごみ資源物分別アプリの配信、資源循環推進標語コンクールの実施など、あらゆるツールを用いて啓発を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の種類(※)									
① ふちゅうごみ資源物分別アプリダウンロード数	4,585	計画値	4,600	4,650	4,700	4,750	4,750	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	5,851	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ごみの情報誌「府中のごみ」やごみ・資源物出し方カレンダーへの二次元コード掲載やイベントの際にアプリに関するアンケートを行いながら周知拡大を行ったことによるもの。														
② 自治会・学校説明会件数	24	計画値	25	30	35	40	40	要因の種類(※)							
	件	実績	15	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、各自治会等で密を避けるため集会等が減少したことによるもの。														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,793,000	15,069,000	23,500,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	255,000	255,000	298,000	0	0	0
一般財源	14,538,000	14,814,000	23,202,000	0	0	0
予算現額	14,793,000	15,069,000	0	0	0	0
決算額	11,926,032	14,058,387	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	154,224	0	0	0	0
一般財源	11,926,032	13,904,163	0	0	0	0
執行率	80.6%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.69	4.94				
職員人件費	36,742,543	39,480,520				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,326,355	2,102,708				
総コスト	50,994,930	55,641,615	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会及び小学校へ出張説明会 合計5回 ※内訳 自治会1回、小学校4回、参加人数合 計354人。 ごみ出しカレンダーの作製・配布 オンラインイベントでの啓発 標語コンクールの実施 (応募数830点) 広報ふちゅう及びごみ新聞 (2回) の発行 ごみ分別アプリの更新 食べきり協力店制度及びフードドライブ全7回	ホームページやごみ新聞での広報周知のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインイベント等において啓発を行った。一人一日あたりのごみ量については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、増加傾向が続いたものの、食品ロス対策としてフードドライブを定期的実施することで、市民のごみ減量に対する意識啓発に繋がった。	

A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
啓発物品の作製 (手前どりレールPOPなど) 自治会及び小学校へ出張説明会の実施 ごみ出しカレンダーの作製・配布 イベントや各種キャンペーン、標語コンクールの実施 広報ふちゅうでの啓発、ごみ新聞及び3R通信の発行 Twitterやごみ分別アプリの更新 食べきり協力店制度やフードドライブの実施	ごみの発生抑制と資源物の循環的な利用促進を図るため、広報のほか、出張説明会、ごみ新聞のほか、Twitterも活用し、様々な世代にわかりやすく周知していく。特に燃やすごみ量に着目し、食品ロス削減を目指した啓発を強化していく。また、引き続き、ごみ新聞、ごみカレンダーへの掲載やイベントの際にアプリの周知を行う。自治会・学校説明会についても、校長会への依頼及び自治会回覧等で周知をして行く。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会及び小学校へ出張説明会 合計15回 ※内訳 自治会4回、小学校11回、参加人数 計1,180人 ごみ資源物出し方カレンダーの作製・配布 各種イベントでの展示 各種コンクールの実施 ※内訳 マイバッグ応募数411点、標語応募数526点 ごみの情報誌「府中のごみ」 2回発行 Twitterやごみ分別アプリの更新 フードドライブの実施 合計18回、重量2,353kg、人数755人	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、自治会におけるごみ説明会の申込みが少なかったが、小学校については、全体の半数の申込みがあった。アプリについては、ごみの情報誌「府中のごみ」やごみ資源物出し方カレンダーへの掲載やイベントの際にアプリの周知を行ったことで計画を超える数値であった。	

A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
引き続き、ごみの情報誌「府中のごみ」や、ごみ資源物出し方カレンダーへの掲載やイベントの際にアプリの周知を図ることで、ダウンロード数を増やしていく。また、市公式LINEにごみ機能を追加する。 自治会・学校説明会は、国による新型コロナウイルス感染症対策の緩和も予定されていることから、校長会や自治会回覧等をおして周知を行っていく。レジ袋有料化に伴い、マイバッグの持参率も向上し、高い持参率を維持できていることから、マイバッグコンクールを終了し、食品ロス対策のため、エコレンビコンクールを実施する。	資源循環啓発事業の推進として、ごみ・資源の適正な排出ルールの周知徹底等を目指し、これまでの周知策の拡充と新たな周知方法を検討していく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	単身世帯や若年層など、広く市民に資源循環・3R推進をPRするため、正しい分別の方法など、これまで普及啓発を行ってきた内容はもとより、新たな取組の周知やその方法を検討していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0883000	資源循環運動啓発事業費	15,069,000	14,058,387	23,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,069,000	14,058,387	23,500,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業			事務事業コード	20280300
概要	家具などの再利用を図りつつ、粗大ごみやペットボトルなど、ごみとして排出されたものの再生利用を推奨する。				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成9年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	再利用が可能な物は再利用する取組を進めるとともに、それでもごみとして排出されるものについて、再生利用することで、資源の有効活用を進め、資源化の向上を図る。				
事業内容	ごみとして排出された家具や自転車を再生し、家具はインターネットの地域の情報掲示板「ジモティー」等で、自転車は協力店で販売する。戸別収集したペットボトルは、リサイクルプラザで資源化準備として減容を行ったうえで、水平リサイクルを実施する。また、リサイクルの質の向上のため、ペットボトルの正しい排出方法の啓発を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① ペットボトル資源化率	71.3	計画値	72	74	77	80	80	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	82	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ペットボトルの搬入量が増加し、減容処理が間に合わないことから、場内に仮置場を設置し、丸ボトルによる搬出の頻度を上げることでリサイクルを推進した。														
② 地域の情報掲示板「ジモティー」での販売実績	17	計画値	60	66	72	78	78	1	2	3	4	5	6	7	8
	点	実績	62	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ジモティーの販売実績を考慮しながら、出品する品目を選別し、売上げ率を上げることで、概ね計画どおりの点数を販売することができた。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	61,723,000	62,363,000	61,746,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,011,000	2,688,000	4,019,000	0	0	0
一般財源	58,712,000	59,675,000	57,727,000	0	0	0
予算現額	61,723,000	66,951,000	0	0	0	0
決算額	60,474,395	65,393,625	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,615,776	3,777,003	0	0	0	0
一般財源	57,858,619	61,616,622	0	0	0	0
執行率	98.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.93	1.92				
職員人件費	15,129,282	15,353,535				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	957,910	817,718				
総コスト	76,561,587	81,564,878	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、650点販売した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携して令和4年1月から再生家具の販売を開始し17点販売した。 リサイクル協力店にて、再生自転車を199台販売した。 ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で146トン回収した。 庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。	令和3年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により再生家具の即売会は開催できなかったが、リサちゃんショップと協力店で再生家具と再生自転車を販売し、再利用（リユース）事業を継続して実施した。 また、民間業者の株式会社ジモティーと連携してインターネットで再生家具の販売し、新たな再生家具の再利用（リユース）の仕組みを構築することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
粗大ごみで収集された家具の再生と販売（株式会社ジモティーとの連携含む） 保管期限を過ぎ、搬入された放置自転車の再生と販売 ペットボトルの減容処理作業及びペットボトル店頭回収の実施 庁内OA廃棄紙再生事業の実施	再生家具の販売については、民間業者の株式会社ジモティーとの連携により、引き続き、インターネットの情報サイトを活用した販売を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、即売会を実施するなどリユースの取組を実施する。また、ペットボトルの再生利用は、ボトルtoボトル（水平リサイクル）で行っていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、706点販売した。また、民間業者の株式会社ジモティーと連携して再生家具を62点販売した。 リサイクル協力店にて、再生自転車を216台販売した。 ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で127トン回収した。	令和4年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により再生家具の即売会は開催できなかったが、リサちゃんショップと協力店で再生家具と再生自転車を販売し、再利用（リユース）事業を継続して実施した。 また、民間業者の株式会社ジモティーと連携してインターネットで再生家具を販売した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
粗大ごみで収集された家具の再生と販売（株式会社ジモティーとの連携含む） 保管期限を過ぎ、搬入された放置自転車の再生と販売 ペットボトルの減容処理作業	再生家具の販売については、民間業者の株式会社ジモティーとの連携により、引き続き、インターネットの情報サイトを活用した販売を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、即売会を実施するなどリユースの取組を実施する。また、ペットボトルの再生利用は、ボトルtoボトル（水平リサイクル）で行っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	適正なリサイクルのため、リサイクルプラザでのペットボトル減容作業を継続して実施する。再生家具については、リサちゃんショップでの販売を継続しながら、株式会社ジモティーを利用し、オンラインを活用した再生家具の販売を継続していく。また、再生自転車については、今後も市民ニーズ等を把握しながら、事業の着実な実施に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	39,683,000	41,470,177	34,429,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	3,947,000	3,947,000	4,157,000
3	01	20	10	13	0886100	リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料	14,019,000	12,450,240	14,001,000
4	01	20	10	13	0886200	リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費	3,727,000	6,785,934	7,688,000
5	01	20	10	13	0886300	リサイクル用品活用施設管理費 諸経費	987,000	740,274	1,471,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							62,363,000	65,393,625	61,746,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業				事務事業コード	20280400
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	自治会及び町内会					
事業目標	文化センター圏域ごとに自治会や町内会から選出されたごみ対策推進員が、地域におけるごみ減量リーダーとして中心となって活動することで、各地域でのごみ減量・3R推進の徹底を進める。					
事業内容	ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量キャンペーン等の活動を行うなど、ごみ減量・3Rを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、各文化センター圏域ごみ対策推進員協議会や当該協議会の正副会長で構成する正副会長会の開催を支援する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 推進員選出団体数	178	計画値	180	182	184	186	186	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	160	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	自治会等の加入世帯率が年々減少していることに比例し、推進員を選出する団体数も減少している。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大による自治会の活動制限の影響も受けていると思われる。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	683,000	662,000	683,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	683,000	662,000	683,000	0	0	0
予算現額	683,000	662,000	0	0	0	0
決算額	505,573	444,524	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,573	444,524	0	0	0	0
執行率	74.0%	67.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.43	1.43				
職員人件費	11,238,896	11,405,483				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	711,591	607,447				
総コスト	12,456,060	12,457,454	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計124人 正副会長会を1回開催 (書面表決) スキルアップ講習会の開催 計62人 会則の改定の実施	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、水切り推進キャンペーンは中止となったが、各家庭で実践できる水切りモニタリングを地域ごみ対策推進員から協力者を募集して一定の結果を出すことができた。 新たに推進員となった方を対象とする説明会は実施できなかったため、手引きを送付した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
各文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 正副会長会を2回開催 初めての方向けの推進員説明会及びレベルアップ講習会の開催 地域ごみ対策推進員による3R推進活動の実施。	推進員が主体的に活動できる仕組みづくりの第一歩として、スキルアップ講習会を実施し、この講習会で学んだことを実践できるよう、各文化センター圏域での3R推進活動を企画していく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計144人 正副会長会を2回開催 スキルアップ講習会の開催 計116人 地域ごみ対策推進員による3R推進活動としてフードドライブを実施し、合計54人から、187.1kgの提供を受けた。	レベルアップ講習会では、食品ロス削減の推進の啓発のため、「エシカル消費」について学び、この知識を実践する場として、各文化センターにおいてフードドライブを実施した。 スキルアップ講習会では、30～40歳代の方の出席も見られるなど、これまでとの変化を感じたが、これまで推進員を選出していた団体が役員等の高齢化を理由に選出を辞退する事例もあった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
各文化センター圏域 (11圏域) ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 正副会長会を2回開催 初めての方向けの推進員説明会及びスキルアップ講習会の開催 地域ごみ対策推進員による3R推進活動の実施。	昨年度に引き続き、食品ロス削減の推進のため、各文化センター圏域でのごみ対策推進員の活動の場として各文化センター圏域でのフードドライブを継続するとともに、スキルアップ講習会の開催する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	文化センター圏域ごとに自治体から選出されたごみ対策推進員と協力してごみ減量・3Rを推進するとともに、ごみ対策推進員協議会正副会長会を開催することで、推進員相互の交流と連携を強化し、ごみ減量キャンペーン等の活動を網羅的に行っていく。また、推進員の高齢化が顕著であることなども踏まえ、地域におけるごみ減量のリーダーの役割やあり方についても検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	662,000	444,524	683,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							662,000	444,524	683,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業			事務事業コード	20280500
概要	ごみの不法投棄対策、資源物の持ち去り対策、ごみ・資源物の排出指導事業				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民、事業所、集合住宅の管理者				
事業目標	不法投棄の防止、資源物の持ち去りの防止、適正なごみ・資源物の排出。				
事業内容	不法投棄は、土地所有者や市主管課、警察と連携し、適正処理方法の指導や再発防止策等を講じる。資源物の持ち去り防止のため、定期的にパトロールを行う。また必要に応じて警察との連携を図る。ごみ・資源物の不分別については、排出者への直接指導、集合住宅においては集積所の整備のため家主や管理会社への指導などを行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 大規模事業所への立入検査の規模拡大	6	計画値	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	6	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ごみの排出及び資源化の促進に係る事業所の関心は様々であるが、立入事業所の理解を得て実施できた。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	6,019,000	6,693,000	4,870,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200,000	0	0	0	0
一般財源	6,019,000	5,493,000	4,870,000	0	0	0
予算現額	6,190,000	6,693,000	0	0	0	0
決算額	5,797,695	6,012,962	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	5,797,695	5,012,962	0	0	0	0
執行率	93.7%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.61	7.84				
職員人件費	59,652,600	62,730,159				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,776,906	3,340,970				
総コスト	69,227,201	72,084,091	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源物持ち去り防止パトロール 48回実施 (警告書0件) 夕方・夜間の不法投棄防止パトロール 24回実施 ごみ・資源物排出指導 指導班を2班・1担当 (東部・西部・事業所対策担当) に分けて指導を実施した。 430件 (延べ3,064件)	資源物の持ち去り業者は減少している 不法投棄対策として抑止効果を狙った定期的なパトロールを実施しているが、ポイ捨てを含めて大きく減少はしていない。 ごみ・資源物排出指導の実件数は減少したが、延べ件数は増加している。複数回の指導が必要となる案件が多くなっている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
定期的に資源物持ち去り防止パトロールを実施する 定期的に不法投棄防止パトロールを実施する ごみ・資源物排出指導を実施する (市民や事業所への直接指導、鳥獣被害防止に向けた指導、集合住宅のごみ集積所の整備指導など) ごみの組成分析の実施	各種パトロールや指導については継続的に行うことが効果的であるため、引き続き、取り組んでいく。 食品ロスの実態把握を目的としたごみの組成分析を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源物持ち去り防止パトロール 48回実施 (警告書0件) 夕方・夜間の不法投棄防止パトロール 8回実施 ごみ・資源物排出指導 指導班を2班・1担当 (東部・西部・事業所対策担当) に分けて指導を実施した。 407件 (延べ3,269件)	資源物持ち去りに対する警告書の発行は0件を維持しているが、持ち去り業者はやや増え始めている。 不法投棄については対策を取ったことで解決に至るケースもあるが、また、新たな場所で不法投棄が発生している。 ごみ・資源物排出指導の実件数は減少したが、延べ件数は増加している。複数回の指導が必要となる案件が多くなっている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
資源物持ち去り防止パトロール、不法投棄防止パトロールの定期的な実施。 ごみ・資源物の排出の随時指導の実施。(市民・少量排出事業所への指導、鳥獣被害防止に向けた指導、集合住宅のごみ集積所の整備指導など) 大規模事業所への立入調査の実施	各種パトロールは継続的な実施が必要。また、パトロールの時間帯を幅広くすることで抑止効果を高める。 市民や少量排出事業所に対しては随時指導を行い、再生利用計画書を市に提出する義務のある大規模事業所に対しては、当該計画書を踏まえた立入調査を実施する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	各種パトロールは継続することで発生を抑止する効果が見込まれることから、継続的に実施していく必要がある。 本市における家庭系一般廃棄物の排出量の少なさは、多摩地域26市でトップクラスである一方、事業系一般廃棄物の排出量は、多摩地域全体の平均値より多い状況であるため、特にごみの発生量が多い大規模事業所に対する資源化の促進が必要である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0864100	指導管理費	5,093,000	4,542,962	4,870,000
2	01	20	10	10	0864200	指導用車両購入費	1,600,000	1,470,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,693,000	6,012,962	4,870,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業			事務事業コード	20280600
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民及び市内事業所				
事業目標	家庭及び事業所から排出される生ごみの自己処理及び減量化を推進する。				
事業内容	ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金の交付を行う。 また、循環効果の高い生ごみ堆肥化容器については、補助率を1/2から3/4へ拡充し、実施する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 補助金交付件数	115	計画値	150	155	155	155	1	2	3	4	5	6	7	8
	基	実績	155	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	SDGs等の取組や環境問題に対する市民の意識が向上し、生ごみの減容や減量の意識が高まってきている。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	1,775,000	2,341,000	3,023,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,775,000	2,341,000	3,023,000	0	0	0
予算現額	1,775,000	2,341,000	0	0	0	0
決算額	1,762,900	2,243,800	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,762,900	2,243,800	0	0	0	0
執行率	99.3%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.66	0.93				
職員人件費	5,187,183	7,457,432				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	328,426	397,177				
総コスト	7,278,509	10,098,409	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生ごみ処理機器107基、たい肥化容器8基 合計115基	前年度の74基と比較し、生ごみに対する市民の環境問題への意識が高くなってきている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金の交付を行い、資源循環の推進の観点から生ごみ堆肥化容器については、補助率を1/2から3/4へ引き上げを行う。また当該補助金を交付した市民を対象にアンケートを実施する。	資源循環の推進の観点から生ごみのたい肥化容器の補助率を1/2から3/4へ引き上げ、生ごみたい肥化容器の購入を促進するとともに、アンケートを実施することで、ごみ減量化処理機器による減量効果や継続性などの実態把握に努める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生ごみ処理機器111基、たい肥化容器44基 合計155基	生ごみ堆肥化容器の補助率を1/2から3/4へ引き上げを行っていることから、生ごみたい肥化容器の購入基数が大幅に増加し、市民の環境問題に対する意識も向上につながった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
R4年度実績基数を踏まえ、予算額を増額し、ごみ減量化処理機器（生ごみ堆肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金の交付を行う。資源循環の効果が高い生ごみ堆肥化容器は、引き続き、補助率3/4を維持する。また、当該補助金を交付した市民を対象にアンケートを実施を継続する。	予算を増額し、また資源循環の効果が高い生ごみのたい肥化容器の補助率を3/4に維持することで、生ごみたい肥化容器の購入を促進するなど、補助件数の増加を目指す。また、引き続き、ごみ減量化処理機器による減量効果や継続性などの実態把握に努める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業は、ごみ量の多くを占める燃やすごみのうち、生ごみの自己処理及び減量化を推進する市民の動機付けになっているため、現状のまま継続して補助を行っていく。また、すぐに大幅な見直しを行う必要はないが、現状は家庭で使用するための申請が多いので、飲食店等の事業所にも活用していただけるような補助内容を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	2,341,000	2,243,800	3,023,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,341,000	2,243,800	3,023,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資源物回収推進事業			事務事業コード	20280700
概要	資源循環及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和34年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市資源物回収事業実施要領				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内の自治会、管理組合、子供会、婦人会、PTA、スポーツ団体及び資源回収業者				
事業目標	自治会をはじめとした実施団体の活動を通して、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、資源化促進によるごみ減量を推進する。				
事業内容	市に登録した実施団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収し、その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 回収量	4,628	計画値	4,700	4,800	4,900	5,000	5,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	kg	実績	4,547	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、集団回収事業を一時休止する登録団体があるなどの社会情勢の影響を受けている。														
② 登録団体数	403	計画値	403	403	403	403	403	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	389	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	登録団体の主たる団体の自治会では、役員の高齢化等が進み、集団回収の担い手の確保ができず、また、コロナ禍で団体の活動自体が見直されたことなどにより登録を廃止する団体が増えた。														

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	71,918,000	68,107,000	66,903,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,918,000	68,107,000	66,903,000	0	0	0
予算現額	71,337,000	63,316,000	0	0	0	0
決算額	60,428,274	59,395,427	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,274,000	0	0	0	0
一般財源	60,428,274	57,121,427	0	0	0	0
執行率	84.7%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10				
職員人件費	8,645,304	8,773,449				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	547,377	467,266				
総コスト	69,620,955	68,636,142	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年3月31日現在 総回収量 4,628トン ・団体奨励金 46,291,630円 ・業者奨励金 13,887,489円 登録団体数 403団体 登録業者数 21業者	R3年度の集団回収量は、4,628トンで、前年度の回収量から388トン減少した。R3年度の登録団体数は、403団体で前年度の登録団体数から8団体減少した。業者の奨励金を2円から3円に増額したことから奨励金交付額が増加。登録業者数は増減なく推移したが、登録団体数は減少している。団体数の減少理由は、コロナ禍で集団回収を停止したり、回収量が減少傾向のため奨励金よりも事務手続きの減少に重きを置いたと思われることによる。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
集団回収を行っていない自治会やPTAなどの団体に向けて、説明会などの実施により制度の案内を行い、登録を推進する。実施が困難な場合、ホームページなどを活用してPRしていく。	自治会や自治会以外の団体にも登録推進することにより、登録団体数や回収量の増加を目指す。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和5年3月31日現在 総回収量 4,547トン ・団体奨励金 45,481,710円 ・業者奨励金 13,644,513円 登録団体数 390団体 登録業者数 21業者	R4年度の集団回収量は、4,547トンで、前年度の回収量から81トン減少した。R4年度の登録団体数は、389団体で、前年度の登録団体数から13団体減少した。登録団体全体的に高齢化が進んでいることに加え、コロナ禍での活動制限が主な減少要因と思われる。一方で、総回収量は前年より少なくなっているものの、その減少率は小さくなっている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
「雑誌・雑がみ」の行政回収頻度を減らした影響を鑑み、集団回収による資源物の回収促進を図るため、「雑誌・雑がみ」の奨励金の単価を、現在の10円/kgから11円/kgへ増額する。登録団体による集団回収量を増やすため、自治会回覧、ホームページ、アプリ、ツイッター及びイベント時に啓発を実施。また、自治会へ出向いてのごみ説明時においても集団回収による回収の啓発を実施。子ども会等の新規登録を促す。	「雑誌・雑がみ」の奨励金単価を増額することにより、登録団体の回収意欲を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策も緩和されたため、新たな登録団体を増やす取組を行い、また集団回収による回収量を増やす取組を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業の目的は、当該活動を通して市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、資源化促進によるごみ減量を推進することで、市内における資源物回収総数(ペットボトルや容器包装プラスチック等を除く。)のうち、集団回収が占める割合は約45%と、当該事業において集団回収が担っている役割は大きい。コロナ禍が契機となり活動を停止し、または、団体活動自体を見直す団体がある実態を踏まえて、団体数を増やしていく取組のほか、各団体が回収量を増やそうとする意欲につながる取組を検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0882000	資源物回収推進事業費	68,107,000	59,395,427	66,903,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,107,000	59,395,427	66,903,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			事務事業コード	20280800
概要	ごみ減量施策等について基本的な方針を明確にするための計画の策定				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	28	ごみの発生抑制・循環的な利用の促進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	廃棄物の減量及び適正な処理に関する施策				
事業目標	長期的な視点に立った一般廃棄物の3Rの推進、適正処理等の本市の一般廃棄物処理の基本方針となる計画を策定する。				
事業内容	市長の諮問に応じて、一般廃棄物処理の基本方針に関する事項並びに廃棄物の減量及び再生利用の推進の推進に関する事項等を審議し、計画を策定する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	10,863,000	7,161,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,700,000	5,000,000	0	0	0	0
一般財源	2,163,000	2,161,000	0	0	0	0
予算現額	10,863,000	7,161,000	0	0	0	0
決算額	10,718,566	7,030,303	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000,000	5,000,000	0	0	0	0
一般財源	2,718,566	2,030,303	0	0	0	0
執行率	98.7%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.82				
職員人件費	4,322,652	6,580,087				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	273,688	350,450				
総コスト	15,314,906	13,960,840	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
廃棄物減量等推進審議会を設置し、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行った。 ・開催回数 1回 ・委員数 13人		令和5年度から14年度までの10年間の計画期間とする新計画策定のため、府中市廃棄物減量等推進審議会を立上げ、会議を1回実施した。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
廃棄物減量等推進審議会において、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定に係る審議を行い、答申案を基に計画を策定する。 ・開催回数 5回	計画期間の始期が令和5年度からとなるため、令和4年度中に、パブリックコメント手続きを実施したうえ、計画を策定する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
廃棄物減量等推進審議会を開催し、府中市一般廃棄物処理基本計画の改定を行った。 ・開催回数 5回 ・委員数 13人		B 現状のまま継続



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	D	引き続き、環境省のごみ処理基本計画策定指針に基づき、目標年次を概ね10年から15年先において、概ね5年ごとに改訂する方針を維持し、ごみ処理施策に関連する情報収集に努めるとともに、安定的なごみ処理体制を維持できるよう計画内容を検討していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0852010	廃棄物減量等推進審議会運営費	891,000	760,303	
2	01	20	10	10	0861500	一般廃棄物処理基本計画策定費	6,270,000	6,270,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,161,000	7,030,303	

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業				事務事業コード	20290100
概要	ごみ及び資源物の収集運搬					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	全市民					
事業目標	家庭等から排出されるごみ及び資源物が適正に処分されるよう、排出ルールに基づき出されたごみ及び資源物を確実に中間処理施設へ搬入する。					
事業内容	各家庭及び市に登録した少量排出事業所から出されたごみ及び資源物を安全かつ効率的に収集し、中間処理施設である焼却場または不燃ごみ処理施設等に搬入する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	1,796,294,000	2,014,648,000	2,063,575,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	163,000,000	185,000,000	185,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	484,938,000	364,286,000	403,677,000	0	0	0
一般財源	1,148,356,000	1,465,362,000	1,474,898,000	0	0	0
予算現額	1,797,267,000	2,027,215,000	0	0	0	0
決算額	1,793,582,402	2,019,675,432	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	196,085,000	240,443,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	370,920,895	389,311,111	0	0	0	0
一般財源	1,226,576,507	1,389,921,321	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.41	5.65				
職員人件費	42,361,991	45,183,262				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,682,151	2,406,432				
総コスト	1,838,626,544	2,067,265,126	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ等収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 29,763t 不燃ごみ 3,339t 資源物 15,409t 粗大ごみ 1,559t (直接搬入を含めると2,108t)	適正に収集運搬業務を遂行した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託79台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	コロナ禍における生活様式の変容等によるごみの排出状況の変化に対応するため、急激に増加したペットボトル及び段ボールの収集頻度を拡充することで、適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ等収集運搬車両を11台増車し、計79台で実施。段ボール及びペットボトルの回収頻度を増やした。 燃やすごみ 28,997t 燃やさないごみ 3,151t (危険ごみ含む) 資源物 14,695t 粗大ごみ 1,490t	適正に収集運搬業務を遂行した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託79台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	ごみ及び資源物の収集は、市民生活に欠かせないものであることから、効率よく安全かつ安定した収集運搬を継続することが必要である。そのため、今後も、ごみの排出状況や収集体制の変化を注視し、大きな変化が生じた場合には、見直しを検討していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,715,412,000	1,712,524,000	1,717,612,000
2	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	236,993,000	247,516,094	284,397,000
3	01	20	10	10	0856050	有料ごみ収集管理費 (債務負担行為解消分)	29,115,000	29,114,472	29,115,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	10,263,000	9,664,050	10,263,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	2,374,000	2,373,360	2,374,000
6	01	20	10	13	0887000	資源物収集運搬委託費	3,317,000	1,310,256	2,561,000
7	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	17,174,000	17,173,200	17,253,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,014,648,000	2,019,675,432	2,063,575,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業			事務事業コード	20290200
概要	動物死体の収集運搬				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	動物死体が生活環境に及ぼす影響を考慮し、確実に処理するために収集し、運搬する。				
事業内容	飼い主のいない犬や猫等の動物死体の処理を行うほか、愛護動物として飼われているペットが死んだ時、廃棄物として焼却するのに抵抗がある飼い主が、自ら処理できない場合の犬や猫を共同供養する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,128,000	3,249,000	3,026,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	300,000	304,000	304,000	0	0	0
一般財源	2,828,000	2,945,000	2,722,000	0	0	0
予算現額	3,128,000	3,249,000	0	0	0	0
決算額	2,316,194	2,409,879	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	268,000	268,000	0	0	0	0
一般財源	2,048,194	2,141,879	0	0	0	0
執行率	74.0%	74.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.16				
職員人件費	1,296,796	1,316,017				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	82,106	70,089				
総コスト	3,695,096	3,795,985	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼い主のいない犬猫等、飼い主自らが処理できない犬猫等について死体収集運搬を実施する。 犬・猫の死体処理数 飼い主有 67体 飼い主無 417体	市民による通報及び依頼を受け、速やかに収集業務を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
飼い主のいない犬・猫等や飼い主が自ら処理できない犬・猫の動物死体の収集運搬を行い、処分を実施する。	市民・事業者からの通報及び依頼を受け、条例に基づき、適正に処分する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼い主のいない犬猫等、飼い主自らが処分できない犬猫の死体について適正に収集運搬を行った。 犬猫の死体処理数 飼い主有 67体 飼い主無 416体	市民からの連絡に基づき、速やかに収集運搬を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
飼い主のいない犬猫等、飼い主自らが処分できない犬猫等の死体について適正に収集運搬を実施する。	市民・事業者からの通報及び依頼を受け、条例に基づき、適正に処分する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	生活環境を清潔に保つことによって、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るために必要な事業。今後も市民からの連絡に基づき、適正に収集運搬を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,249,000	2,409,879	3,026,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,249,000	2,409,879	3,026,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業				事務事業コード	20290300
概要	リサイクルプラザの管理及び運営					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和51年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	循環型社会形成推進交付金廃棄物処理施設整備交付金	
対象	リサイクルプラザ					
事業目標	持続可能な資源循環型社会の構築					
事業内容	リサイクルプラザの管理及び運営を安定的に行うとともに、施設の整備事業を計画的に進める。 ・安定的な施設の運転及び資源物等の搬出の実施 ・施設の安定稼働のための機器管理、保守等の実施 ・各種設備に係る消耗品等の購入、施設修繕等の実施 ・新施設の整備及び既存施設の改修に向けた設計及び工事の着手					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① 資源棟の整備点検回数	6	計画値	6	6	6	6	1 2 3 4 5 6 7 8							
	回	実績	6	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	リサイクルプラザ資源棟機器維持管理委託において、計画回数の整備点検を行い、安定的な施設の稼働に努めた。													
② 新施設整備の進捗率	0	計画値	0.5	0.7	3.9	25.8	1 2 3 4 5 6 7 8							
	%	実績	0.3	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	事業費の大幅な上昇が想定され、事業費の精査を行うため、予定していた委託業務の実施をやや遅らせた。													

(※) 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	602,923,000	560,577,000	576,147,000	0	0	0
国庫支出金	6,160,000	17,065,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	342,555,000	297,618,000	286,162,000	0	0	0
一般財源	254,208,000	245,894,000	289,985,000	0	0	0
予算現額	581,254,000	575,767,000	0	0	0	0
決算額	577,272,330	553,699,728	0	0	0	0
国庫支出金	6,160,000	17,065,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	228,042,078	286,219,487	0	0	0	0
一般財源	343,070,252	250,415,241	0	0	0	0
執行率	99.3%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.90	7.95				
職員人件費	54,033,152	63,607,504				
月額制会計年度任用職員数	2	2				
月額制会計年度任用職員人件費	6,497,384	6,436,232				
(間接経費)						
間接経費	4,413,241	4,239,796				
総コスト	642,216,107	627,983,260	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、民間活力導入可能性調査を実施し、リサイクルプラザ整備基本計画を策定した。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、リサイクルプラザ整備基本計画に続き、計画的な整備事業の推進が必要である。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、新施設の基本設計及び事業者選定委員会の設置を行う。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、新施設の基本設計及び事業者選定委員会の設置を行った。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、新施設の基本設計を進め、計画的な整備事業の推進が必要である。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。経年劣化が進行する施設の整備事業を進めるため、新施設の事業者選定に向けた入札公告を行い、事業者選定の手続きを進める。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																		
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> <td rowspan="4">ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">1</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める必要がある。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1		C 見直して継続	1 見直し・縮小	D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		1 休止		2 廃止		3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める必要がある。															
B 現状のまま継続																			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1																		
C 見直して継続																			
1 見直し・縮小																			
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合																		
	1 休止																		
	2 廃止																		
	3 完了																		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0863000	塵芥運搬車等購入費	6,300,000	5,940,000	
2	01	20	10	10	0864300	プラスチック圧縮梱包機購入費	27,940,000	27,940,000	
3	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	325,240,000	322,014,221	325,121,000
4	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	46,248,000	45,378,894	51,834,000
5	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	24,339,000	38,172,416	37,853,000
6	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	37,559,000	41,536,813	38,039,000
7	01	20	10	10	0880350	リサイクルプラザ整備事業費 管理棟設備改修工事費			25,080,000
8	01	20	10	10	0880500	リサイクルプラザ整備事業費 資源棟設備改修工事費	26,300,000	24,750,000	96,353,000
9	01	20	10	10	0880520	リサイクルプラザ整備事業費 選別棟設備改修工事費	7,800,000	6,930,000	
10	01	20	10	12	0854900	リサイクルプラザ整備等事業者選定委員会運営費	163,000	73,384	327,000
11	01	20	10	12	0864600	リサイクルプラザ建設推進事業費	4,708,000	4,400,000	
12	01	20	10	12	0880400	リサイクルプラザ改築事業費 調査委託料	19,900,000	13,200,000	1,540,000
13	01	20	10	12	0880405	リサイクルプラザ改築事業費 測量委託料	6,100,000	5,830,000	
14	01	20	10	12	0880410	リサイクルプラザ改築事業費 設計委託料	21,680,000	14,234,000	
15	01	20	10	12	0880420	リサイクルプラザ改築事業費 設計委託料 (債務負担行為 解消分)			0
16	01	20	10	12	0880450	リサイクルプラザ改築事業費 発注者技術支援委託料	6,300,000	3,300,000	
17	01	20	10	12	0880460	リサイクルプラザ改築事業費 発注者技術支援委託料 (債務 負担行為解消分)			0
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							560,577,000	553,699,728	576,147,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	多摩川衛生組合管理運営事業			事務事業コード	20290400
概要	中間処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし
対象	多摩川衛生組合				
事業目標	最終処分場へ搬出する焼却灰への不適合物混入を防ぐなど、適正に中間処理を行う。				
事業内容	稲城市、狛江市、国立市及び府中市の4市で構成する一部事務組合である多摩川衛生組合に対し、負担金を支出し、主に次の業務を実施する。 ・家庭及び事業所から排出される燃やすごみの中間処理（焼却）を行う。 ・中間処理過程で発生した焼却灰を最終処分場へ搬出する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	656,806,000	575,543,000	671,713,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	324,132,000	523,371,000	581,318,000	0	0	0
一般財源	332,674,000	52,172,000	90,395,000	0	0	0
予算現額	656,806,000	540,951,000	0	0	0	0
決算額	655,629,000	540,951,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	529,765,758	525,290,208	0	0	0	0
一般財源	125,863,242	15,660,792	0	0	0	0
執行率	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55				
職員人件費	4,322,652	4,386,724				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	273,688	233,632				
総コスト	660,225,340	545,571,356	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、燃やすごみ44,544 tを焼却処理した。	前年度と比較して、事業系一般廃棄物の増加により搬入量が1,712 t増加した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
一部事務組合である多摩川衛生組合において、当該組合及び構成4市と連携し、燃やすごみを適正に焼却処理する。 搬入物検査：年4回（うち2回は組合・構成市と合同）実施	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、燃やすごみ43,153 tを焼却処理した。	前年度と比較して、家庭系一般廃棄物の減少により搬入量が1,391 t減少した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
一部事務組合である多摩川衛生組合において、当該組合及び構成4市と連携し、燃やすごみを適正に焼却処理する。 搬入物検査：年4回（うち2回は組合・構成市と合同）実施	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	575,543,000	540,951,000	671,713,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							575,543,000	540,951,000	671,713,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東京たま広域資源循環組合管理運営事業				事務事業コード	20290500
概要	最終処理施設運営負担金					
総合計画	基本施策	3	循環型社会形成の推進	主担当部課名	生活環境部 資源循環推進課	
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和55年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	東京たま広域資源循環組合					
事業目標	最終処理施設の安定的かつ効率的に運営し、引き続き、埋立て処分量ゼロを目指す。					
事業内容	多摩地域25市1町で構成する一部事務組合である東京たま広域資源循環組合に対し、負担金を支出し、主に次の業務を実施する。 ・焼却灰を資源として再生利用するエコセメント事業 ・最終処分場の管理、運営					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 指標を設定することが適さないため、設定しない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	398,717,000	417,878,000	431,900,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398,717,000	417,878,000	431,900,000	0	0	0
予算現額	398,717,000	417,878,000	0	0	0	0
決算額	398,696,700	417,853,800	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398,696,700	417,853,800	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55				
職員人件費	4,322,652	4,386,724				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	273,688	233,632				
総コスト	403,293,040	422,474,156	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
クリーンセンター多摩川にて燃やすごみを焼却し、発生した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合において、資源（エコセメント）化した。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行い、埋立処分量ゼロを維持することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において、クリーンセンター多摩川で燃やすごみを焼却した際に発生する焼却灰を資源（エコセメント）化する。	最終処分場において埋立処分量ゼロを維持する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
クリーンセンター多摩川にて燃やすごみを焼却し、発生した焼却灰を、東京たま広域資源循環組合において、資源（エコセメント）化した。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行い、埋立処分量ゼロを維持することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において、クリーンセンター多摩川で燃やすごみを焼却した際に発生する焼却灰を資源（エコセメント）化する。	最終処分場において埋立処分量ゼロを維持する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		限りある資源である最終処分場の延命化及び施設所在地である日の出町への責任を果たすため、当該組合を構成する多摩地域25市1町の構成市の一員として、エコセメント事業を継続するとともに、適正処理を維持する。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3
1	大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）						
2	見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）						
3	現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）						
C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合		
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了
1	休止						
2	廃止						
3	完了						
		B					
		1					

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	397,000	372,800	373,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	417,481,000	417,481,000	431,527,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							417,878,000	417,853,800	431,900,000